

企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ

任務・使命

- 東京圏への過度な集中の是正に向けて様々な取組が進められているが、首都直下地震が高い確率で発生すること等が想定される中で、企業・ひと等の動向が大きく変化するような状況とはなっていない。
- 本懇談会は、企業活動や働き方を含む多角的な観点から諸外国の都市圏と比較しつつ、企業等の「東京一極集中」の要因や今後の対応方策等について議論を行う。その際、新型コロナウイルスの感染拡大による企業等の行動の変化も踏まえるものとする。

スケジュール

第1回(令和元年12月6日)

- ・東京一極集中の現状及び要因に関する議論

第2回(令和2年7月10日)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた懇談会の方向性及び調査の進捗と今後の検討方針に関する議論

第3回(令和2年9月9日)

- ・調査の進捗状況の報告

第4回(令和2年11月12日)

- ・企業・市民向けアンケート調査結果の提示・議論

第5回(令和2年12月14日)

- ・とりまとめ案に関する議論

委員名簿

(◎:座長)

秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ マネージングディレクター & シニアパートナー
大久保 敏弘	慶應義塾大学経済学部 教授
片山 健介	長崎大学大学院 水産・環境科学総合研究課環境科学領域 准教授
小池 司朗	国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長
高見 具広	独立行政法人労働政策研究・研修機構 副主任研究員
中村 天江	リクルートワークス研究所 主任研究員
◎ 増田 寛也	東京大学公共政策大学院 客員教授
丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所 教授
村山 顕人	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授

東京一極集中の要因等①

東京一極集中の現状

- 東京圏の人口は全国の約3割を占め、他国の首都圏と比較しても比率が高く、近年も上昇が続いている。
(新型コロナウイルスの影響で直近は緩和傾向)
- 東京圏への転入超過数の大半を10～20歳代の若者が占め、男女別では女性が男性を上回っている。

考えられる東京一極集中の要因

(1) 修学・就職等のために20代前後の層が東京に流入

① 大学の東京への偏在

- 大学の定員や学生は東京圏に集中しており、卒業後そのまま東京圏で就職する割合が高い。(イギリスやドイツでは首都圏以外の地域にも学生が分散)

② 企業の本社等の東京への集中

- 上場企業の本社は東京都が全国の半分強を占め、増加傾向にある(近畿圏の本社が減少)。外資系企業、ベンチャー企業も東京都に集中している。

③ 賃金の高さ

- 東京圏は地方に比べて一般労働者、短時間労働者ともに名目の所定内給与の水準が高い。

※支出も踏まえると、東京都の中間層の世帯が経済的に豊かとは言えない(p3参照)

(2) 魅力・利便性・自由度の高さ等を求めて東京に流入

① 東京の魅力等

- 修学や就職以外に、東京で暮らしたかった、地元や親元を離れたかったなどの理由で、東京に流入した人も多い。

② 生まれ育った地元の不便さや閉塞感(女性の方が感じる人が多い傾向)

- 東京圏に流入した女性は男性に比べ、日常生活等の不便さ、娯楽施設等の少なさ、人間関係の閉塞感などを地元を離れた要因として挙げている。
- 東京圏に流入した女性はそれ以外の女性に比べ、地元には「夫は外で働き、女性は家庭を守るべき」という意識を持っている人が多いと感じている。

(3) 一度東京に来ると、地方に移住しにくい環境

① 終身雇用

- 日本は欧州諸国に比べて勤続年数が長く、定年まで1つの企業で働き続ける傾向がうかがえる。

② 職務や地域を限定した採用の少なさ

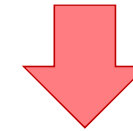
- 新規大卒採用において、職場や地域を限定した正社員の応募に対し、実際に就職につながったケースは少なく、学生の希望との間にギャップがある。

③ 子供の教育

- 子育てや子供の教育上の理由により、東京圏からの移住を検討できない世帯も少なくない。

東京一極集中のリスク

- 東京圏では首都直下地震等が切迫する中で、人や諸機能・施設が過度に集中しており、リスクの高い状況にある。



リスクへの認識の低さ

① 居住地選択におけるリスク認識の低さ

- 東京圏に在住している人においても、居住地の選択の際に地震災害や大規模水害のリスクを考慮している人は少ない。

② 企業のリスク対応の遅れ

- 東京都に本社を置く上場企業で見ると、特に従業員数の少ない企業でBCPを未策定・未検討や災害時の代替・バックアップ拠点を未整備・未検討の割合が高いが、実際にリスクが顕在化した際の実効性という観点からは、大企業も含め必ずしも十分とは言えない。

東京一極集中の変化要因となりうる要素

今後さらに一極集中を促進しかねない要素

(1)人口減少による東京圏の過密度の低下

- 東京圏の人口は将来的に減少が予測されており、東京流入のハードルが下がる可能性がある。

(2)東京圏における高齢者の増加が、ケアする若者世代をさらに呼び寄せる可能性

- 東京圏の高齢人口は全国と比べて大きく増加し、広範囲に分布する見込みであり、介護需要の急増により、さらに地方から若者が流入してくることが予想される。

(3)東京圏生まれ東京圏在住者の増加

- 東京圏在住者における東京圏出生者や両親とも東京圏出身者である人が増加している。
- 東京圏の大学生についても、約7割を東京圏の高校出身者が占めるまで増加している。

一極集中緩和の可能性のある要素

(1)テレワークの進展による「職場と仕事の分離」

- 新型コロナ対応と技術革新によるテレワークの進展が見られ、東京都の本社事業所の移転や縮小の検討、BCPの観点を含めた本社機能分割の動きにもつながっている。
- テレワークの利用度が高い企業を中心に、単身赴任の廃止やテレワークを前提とした居住地を問わない採用、昇進制度の見直し等の人事制度の検討が進んでいる。

(2)地方移住への関心の高まり

- 新型コロナ拡大前から地方への移住希望は高まっており、特に40代までの若い世代が多い。
- 新型コロナウイルス感染症の影響やテレワークの普及を受けて、20～30歳代の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている。

(3)「豊かさ＝賃金の高さ」からの意識転換

- 東京都の中間層の世帯は、可処分所得は比較的高いものの、それ以上に対して食・住関連の基礎支出が高く、他地域に比べて経済的に豊かであるとは言えない。
- 東京圏は他地域に比べて通勤時間が長く、フルタイム雇用の可処分時間(食事、睡眠、趣味等)が短い傾向にあり、居住スペース等のゆとりも少ない。

東京一極集中是正に向けた取組の方向性①

1. 企業の東京都心集中等の緩和

(1) 東京都心の仕事を地方や東京郊外で行うテレワークの普及

- ① テレワークの受け皿となる地方や東京郊外の生活・仕事環境の充実
- ② 居住地を問わない採用や昇進制度の導入
(就職先としてテレワークが可能な会社が人気であることにも配慮)
- ③ 民間・行政双方の業務のデジタル化の推進
(ペーパーレス化、Web会議の積極活用等)
- ④ 情報通信基盤の整備、セキュリティ機能の強化
- ⑤ リアルで対面する際の移動の利便性向上
(交通ネットワークの整備、利用しやすい料金体系等)

企業間のデジタル格差
是正も重要

(2) 首都直下地震等のリスク回避に向けた対応

- ① 東京都心に諸機能が集積するリスクについての認識の共有
- ② BCPの策定やバックアップ機能の整備の促進
(地方公共団体や商工会議所等による中小企業への支援等を含む)
- ③ リスク回避のための東京都心の本社機能の分割・整理統合等の促進
(本社機能の分割等によるリダンダンシーの確保と東京都心立地のメリット享受の両立)

(3) 修学・就職等に伴う若者の東京圏への集中の是正

- ① 大学進学時における東京圏への学生集中の抑制
- ② 企業の東京一括採用の是正に向けた取組

東京一極集中是正に向けた取組の方向性②

2. 地方で学び、働くことができる環境整備

(1) 地方で修学できる環境整備

- ① オンラインで居住地域外の大学の単位を取得できる制度の拡充
(東京の大学の単位の地方での取得、地方大学の単位を東京で取得可能とすることでの交流拡大など)
- ② 各地方大学における強みを生かした競争力の強化
- ③ 地方大学の学生が地元企業との共同研究等を通じて、地元で就職する好循環の実現

(2) 地方就労の希望をかなえられる環境整備

- ① 地方で働きたい個人の希望を実際の就労につなげる取組
(地域限定正社員や職務限定正社員の浸透など)
- ② 地方からの求人情報の積極的な発信等による雇用のミスマッチの解消
- ③ 幼少期から地方の魅力や地元の優良企業を知る機会の拡大

(3) 生産性の高い地方企業の創出等による魅力ある就労機会の拡大

- ① 地方におけるベンチャーの起業や投資の促進
- ② 産学連携等による地域の特色を生かしたイノベーションの創出
- ③ 農林水産業・観光業等の地方の基礎的産業の生産性向上
- ④ 労働者協同組合などによる新たな雇用の創出

東京一極集中是正に向けた取組の方向性③

3. 新たな価値観・生活様式への転換

(1) 「真の豊かさ」の実現に向けた取組

- ① 地方におけるライフスタイルや男女の役割分担に対する因習的な価値観の払拭
- ② 「選ばれる地方」となるための地方の魅力(文化、自然環境等)の向上・情報発信
- ③ 「真の豊かさ」の実現に向け、判断の材料となる様々な情報の提供

(2) 働き方・暮らし方における都市と地方のベストミックスの実現

- ① 二地域居住やワーケーション、地域への思いの共有などの関係人口による交流の拡大
(東京の所得を得ながら、ゆとりある地方で暮らす新たなライフスタイルの実現など)
- ② リモート等を活用した副業・兼業による地域経済の活性化

(3) ライフステージに応じた地方居住も選択可能となるような環境整備

- ① 生活の質を維持・向上していく取組
(スマートシティの実現等による都市的機能の充実や文化・自然環境等の豊かさの享受など)
- ② 子育て世帯が地方で暮らせる環境整備
 - ・子育て期に地方居住が可能となるような勤務環境の整備
 - ・東京圏と遜色ない教育環境の充実
- ③ 高齢者への地方居住の選択肢の提供
 - ・高齢者が地方のコンパクトシティの中や交通の利便の良い縁辺部、自然豊かな地域等で豊かな時を過ごせる環境の実現
(地方の介護費用負担軽減等の制度面での対応を含む)

東京一極集中是正に向けた取組の検討における留意事項

- 東京一極集中の是正において、例えば、地方創生の観点からは東京圏から地方圏（東京圏外）への転出が求められるが、自然災害リスク回避や生活水準向上等のための都市の過密解消等の観点からは東京都心から東京圏の郊外への転出でも一定の効果があるなど、施策の目的に応じて対象エリアを検討・明確化していく必要がある。
- 今回提示した方向性を踏まえて取組を具体化するにあたっては、取組の主体やターゲット、対象となる地域に応じて、講じるべき施策が異なってくることに留意すべきである。
- 東京一極集中の是正にあたっては、我が国の成長を牽引すべき東京の国際競争力の維持・向上とのバランスを図ることも重要である。
- 今後の社会経済状況等の変化と東京一極集中の関係等について、適時確認し施策に反映していくべき。

取組の対象となる地域

東京圏
(都心、郊外)

地方圏
(政令市、中核市、
県庁所在地、中小都市等)

取組の主体やターゲット

行政
(国、自治体)

民間企業、経営者
(大企業、中小企業)

大学

個人
(地元に残ってる人、東京に出てきた人／東京生まれの人)
(学生／子育て世代／高齢者) など

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※₂)の平均は12位。
 - 一方で中央世帯の基礎支出(※₃に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
 - 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※₄)を差し引くと、東京都が最下位。
- ⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。

※₂中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。

※₃基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※₄「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県

可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県

基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都

差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	東京都	山梨県	静岡県	奈良県	神奈川県	栃木県	石川県	広島県	宮城県	鹿儿島県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	千葉県	福井県	群馬県	愛媛県	高知県	和歌山県	北海道	鹿児島県	宮崎県	大分県	東京都	沖縄県

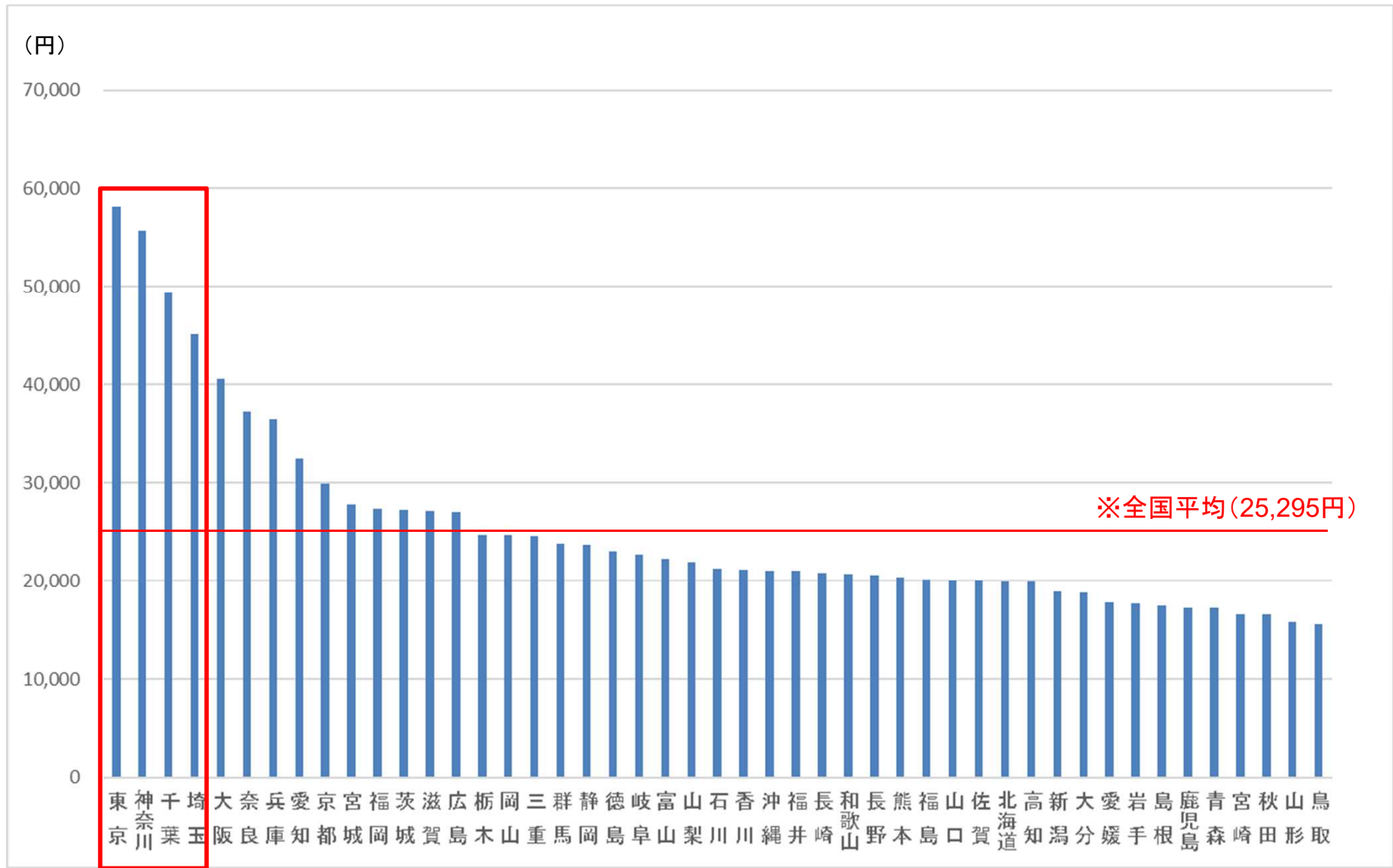
(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額順位 (A B C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都	

※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

都道府県別の通勤時間の費用換算(月単位)

● 通勤時間を各都道府県の所定内給与で費用換算したところ、首都圏が上位を独占している状況にある。

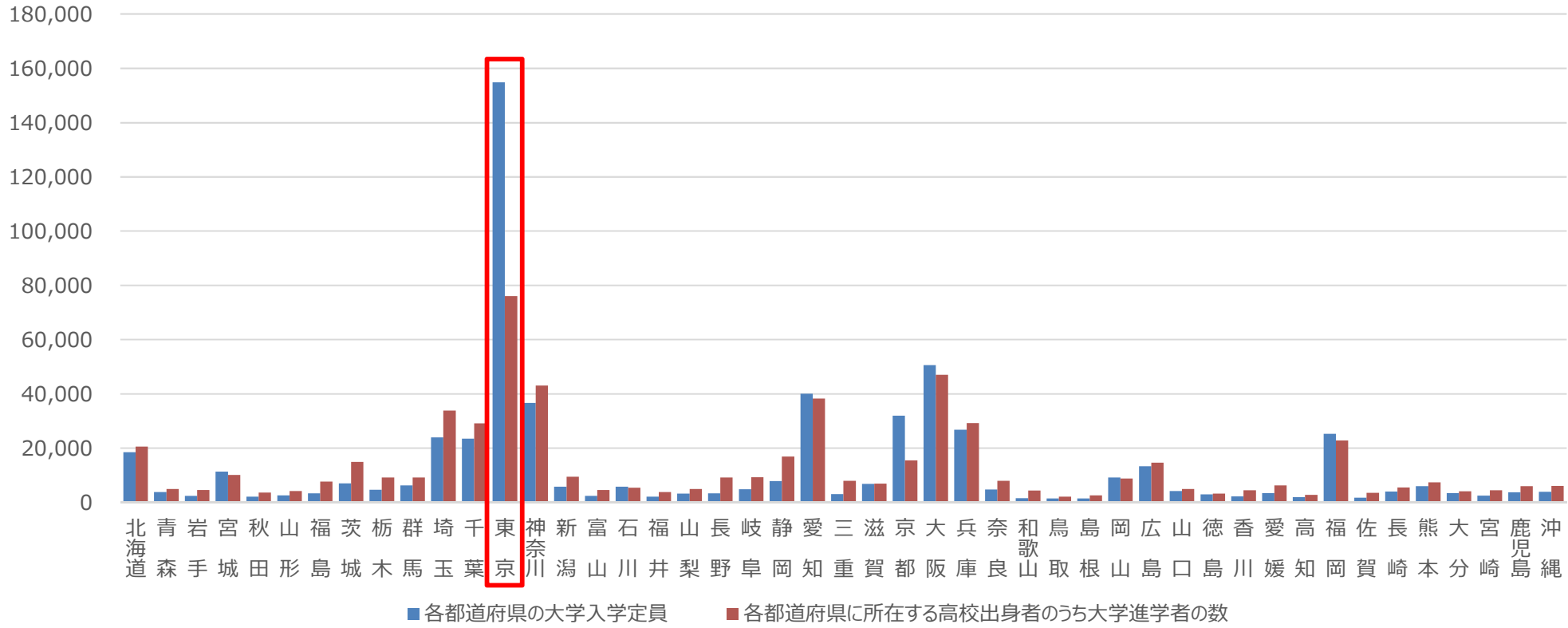


注:「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

都道府県別の大学入学定員と県内高校大学進学者数の比較

● 東京都の大学入学定員が突出して高く、大学に進学した東京都の高校出身者数より約8万人多い。

都道府県別の大学入学定員と県内高校大学進学者数



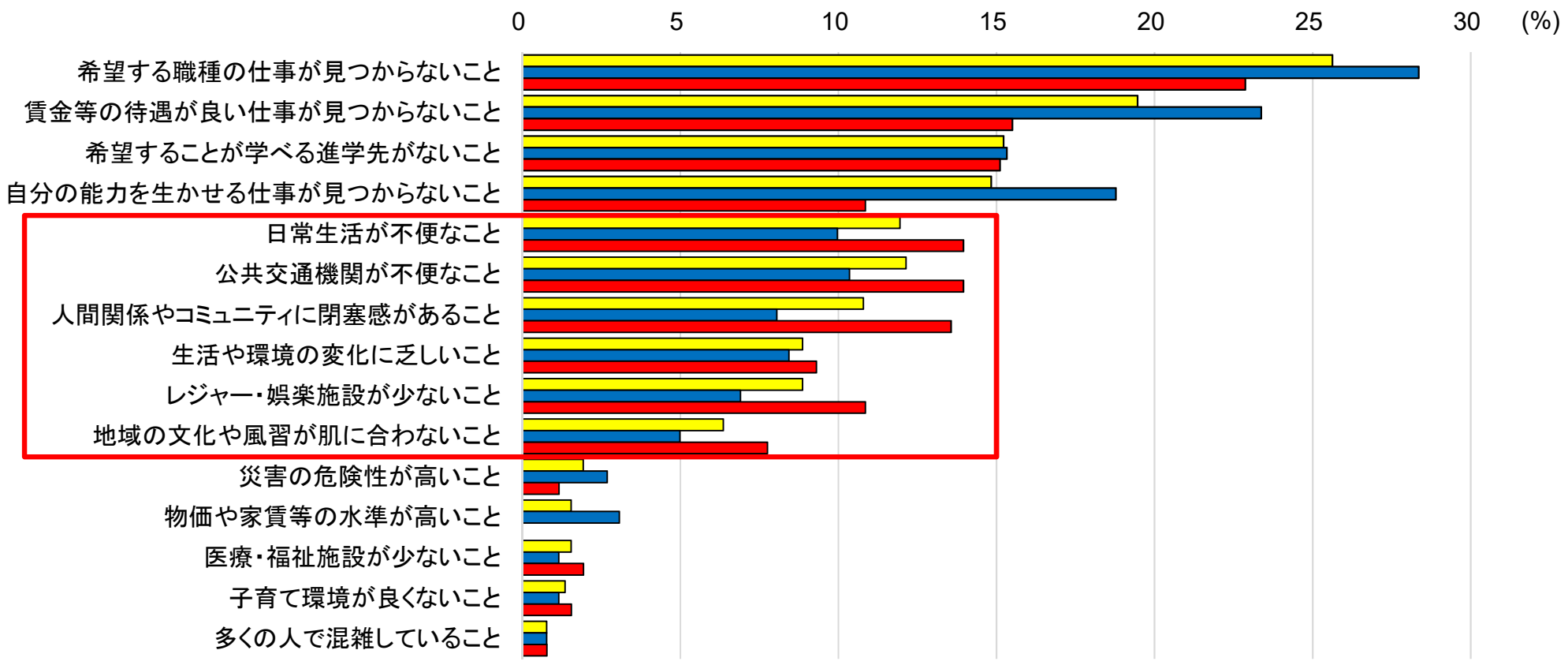
出典: 大学入学定員数(2016年)は文部科学省調べ「地方における若者の修学・就業の促進に向けてー地方創生に資する大学改革ー(最終報告)」参考資料より
 大学進学者数(2016年)は文部科学省「学校基本統計」より国土政策局作成

東京圏流入者が移住することを選択した背景となった地元の事情

● 東京圏への流入者の移住の背景となった地元の事情としては、「仕事」や「進学先」関係の割合が高いが、女性を中心に「利便性」や「娯楽」、「閉塞感」等と回答する人も一定数存在。

Q あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。

※母集団：東京圏外出身の東京圏在住者



※「その他」の回答を除く。
 ※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。
 (全体 n=519) (男性 n=261) (女性 n=258)